



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東  
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 西 康宏 TEL 03 (6732) 8100  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	285,574	△11.0	△20,271	-	△22,477	-	△27,791	-
26年3月期第2四半期	320,964	-	13,925	-	9,657	-	26,535	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △23,069百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 28,910百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△46.25	-
26年3月期第2四半期	132.43	-

(注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の計算に当たっては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	775,161	380,746	49.0	631.53
26年3月期	758,975	405,144	53.3	673.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 379,526百万円 26年3月期 404,489百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成27年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	20.4	6,500	△76.5	1,500	△92.1	△12,132	-	△20.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	601,387,900株	26年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	422,900株	26年3月期	609,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	600,867,727株	26年3月期2Q	200,377,600株

(注) 1. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。  
2. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（27年3月期2Q 422,900株、26年3月期 609,500株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（27年3月期2Q 520,173株、26年3月期2Q 1,013,733株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年11月13日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第2四半期連結会計期間	平成27年3月期 第2四半期連結会計期間	前年同期比	
モバイル分野	136,720	120,210	△16,510	△12.1%
車載・C&I・その他分野	38,872	40,201	1,329	3.4%
売上高	175,592	160,411	△15,181	△8.6%
売上総利益	18,760	4,815	△13,945	△74.3%
営業利益	7,612	△7,575	△15,187	-
経常利益	4,918	△5,561	△10,479	-
四半期純利益	2,174	△10,957	△13,131	-
EBITDA	23,827	9,836	△13,991	△58.7%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比	
モバイル分野	250,352	210,532	△39,820	△15.9%
車載・C&I・その他分野	70,612	75,042	4,430	6.3%
売上高	320,964	285,574	△35,390	△11.0%
売上総利益	36,212	3,933	△32,279	△89.1%
営業利益	13,925	△20,271	△34,196	-
経常利益	9,657	△22,477	△32,134	-
四半期純利益	26,535	△27,791	△54,326	-
EBITDA	42,403	14,180	△28,223	△66.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォンメーカー各社より大画面で高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載した新製品が多数発表され、スマートフォンディスプレイの大画面化と高精細化の流れが更に鮮明となりました。

当社においては、中国向けの販売は当累計期間において前年同期比で2.1倍となったものの、一部顧客の4G LTEモデル用ディスプレイの立ち上がり遅れにより、当第2四半期連結会計期間（以下、「第2四半期」という。）の販売は第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」という。）と比較して微増に留まりました。欧米向けの販売は、大口顧客向けの新製品製造が第2四半期に開始はされましたが出荷数量に時期ずれが生じたほか、他の顧客についても需要が減少いたしました。また、それ以外の地域向けの販売も前年同期比で落ち込み、当累計期間の売上高は前年同期を下回りました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

## (モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の73.7%を占める210,532百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

当累計期間には、中国向けの売上高が前年同期比で2.1倍に拡大しましたが、中国以外の地域向けの販売については、大口顧客向け製品の出荷が遅れが生じ、加えて、従来の大手グローバルスマートフォンメーカーの需要減やタブレット用ディスプレイの不振などの影響を受けました。また、HD720（720×1280画素）ディスプレイの販売価格下落が生じ、これらの結果、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

## （車載・C&amp;I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の26.3%を占める75,042百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が順調に推移いたしました。

当社グループの当累計期間の実績は、中国以外の地域向けの販売減少に加え、前年同期比での販売価格の低下などを受け、売上高285,574百万円（前年同期比11.0%減）と減収となりました。この減収に加え、タブレット用ディスプレイの販売不振やスマートフォン用の売価下落に対するコスト低減の遅れなどにより第1四半期に続き第2四半期も損失が発生し、営業損失は20,271百万円（前年同期は営業利益13,925百万円）、経常損失は22,477百万円（前年同期は経常利益9,657百万円）となりました。なお、営業外収益では、第1四半期には為替差損3,337百万円を計上していましたが、第2四半期において為替が円安に振れたため、当累計期間では為替差益618百万円を計上しております。

今般、会社更生手続きを行った取引先の債権に対し貸倒引当金繰入額2,132百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は27,791百万円（前年同期は四半期純利益26,535百万円）となりました。なお、前年同累計期間においては繰越欠損金等に係る繰延税金資産により法人税等調整額を20,340百万円計上したことから、当累計期間の四半期純損失は前年同累計期間との乖離が大きくなっております。

当社は、今後の売上拡大や売価下落に対するコスト削減の推進を図るため、平成26年7月に社内組織の変更を行い製品戦略、製品設計、調達、生産、事業管理などのオペレーション強化への取り組みを開始しました。

また、当社では設立以来継続して生産効率の低いラインを閉鎖し、先端ラインへの資源の再配置を行っておりますが、今般、より一層の競争力強化を図るべく、世代の古い第3世代（ガラスサイズ：550mm×670mm）LTPS液晶ラインを有する深谷工場を閉鎖することを平成26年10月15日に決定いたしました。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は376,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が70,177百万円減少、売掛金が27,738百万円、未収入金が24,908百万円、商品及び製品が10,744百万円、原材料及び貯蔵品が4,027百万円増加したことによるものであります。固定資産は398,308百万円となり、前連結会計年度に比べ17,817百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が16,533百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、775,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,186百万円増加いたしました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は298,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,091百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が46,059百万円増加、前受金が10,713百万円減少したことによるものであります。固定負債は95,420百万円となり、前連結会計年度に比べ3,506百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3,829百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、394,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,584百万円増加いたしました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は380,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,398百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失27,791百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,177百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は14,585百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失24,609百万円、売上債権の増加27,635百万円、たな卸資産の増加9,201百万円、未収入金の増加25,026百万円、前受金の減少10,725百万円等の減少要因及び減価償却費33,532百万円、仕入債務の増加44,821百万円の増加要因等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は47,572百万円となりました。これは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出48,208百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は9,560百万円となりました。短期借入金の純減額4,540百万円、長期借入金の返済による支出4,456百万円、リース債務の返済による支出11,891百万円があった一方で、セール・アンド・リースバックによる収入13,492百万円等があったことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、第3四半期連結会計期間以降に大口顧客向けの生産が当第2四半期連結累計期間に比べ大きく回復すると共に、中国などの東アジア向けのFull-HDディスプレイの出荷増を見込んでいます。加えて、Full-HDディスプレイよりも高精細なWQHD（1440×2560画素）ディスプレイの出荷増を第4四半期連結会計期間に見込んでおり、売上高の大幅な拡大を計画しています。また、利益についても、Full-HDディスプレイやWQHDディスプレイの利益貢献に加えて、タッチパネル機能をディスプレイ内に組み込んだPixel Eyes™の販売比率増加やコスト低減策の成果が見込まれることにより、当第2四半期連結累計期間に比べ大幅に改善する見通しです。

なお、今般、平成26年10月に会社更生手続きを行った取引先である勝華科技股份有限公司（Wintek Corporation）について、同社への売上債権総額4,264百万円のうち2,132百万円を貸倒引当金繰入額として当第2四半期連結会計期間の特別損失として計上したことから、通期業績予想にこの損失を織り込むべく、平成26年10月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更いたします。

Wintek Corporation向けの液晶ディスプレイ販売についてはすでに商流の変更を行っており、今後同社向けの新たな売上債権は発生しません。

平成27年3月期下期の為替前提は、105円としております。

## （通期連結業績予想）

平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 740,000	百万円 6,500	百万円 1,500	百万円 △10,000	円 銭 △16.64
今回修正予想（B）	740,000	6,500	1,500	△12,132	△20.19
増減額（B－A）	—	—	—	△2,132	—
増減率（％）	—	—	—	△21.3	—
（参考）前期実績 （平成26年3月期）	614,567	27,624	19,072	33,918	135.09

（注）当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前期実績については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc. が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第1四半期会計期間末としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (4) 追加情報

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

## ① 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」（以下、「当社持株会信託」という。）を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託に残存する自社の株式

イ. 信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第2四半期連結会計期間211百万円

ロ. 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間 874,200株 当第2四半期連結累計期間422,900株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間1,013,733株 当第2四半期連結累計期間520,173株

ニ. ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,390	71,213
売掛金	97,146	124,884
未収入金	23,403	48,312
商品及び製品	25,340	36,084
仕掛品	48,340	45,989
原材料及び貯蔵品	16,903	20,930
その他	26,136	29,771
貸倒引当金	△177	△333
流動資産合計	378,484	376,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,205	87,718
機械装置及び運搬具（純額）	122,631	112,325
土地	11,091	11,144
リース資産（純額）	71,829	75,007
建設仮勘定	36,724	61,384
その他（純額）	12,297	12,734
有形固定資産合計	343,780	360,314
無形固定資産		
のれん	22,115	21,732
その他	12,843	12,437
無形固定資産合計	34,958	34,170
投資その他の資産		
その他	1,754	5,958
貸倒引当金	△3	△2,135
投資その他の資産合計	1,751	3,823
固定資産合計	380,490	398,308
資産合計	758,975	775,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,581	147,640
短期借入金	4,524	209
1年内返済予定の長期借入金	8,552	8,910
リース債務	23,454	26,218
未払法人税等	709	2,931
賞与引当金	5,212	5,165
前受金	66,780	56,067
その他	44,087	51,850
流動負債合計	254,902	298,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,354	13,524
リース債務	48,635	47,475
退職給付に係る負債	31,232	32,242
その他	1,704	2,177
<b>固定負債合計</b>	<b>98,927</b>	<b>95,420</b>
<b>負債合計</b>	<b>353,830</b>	<b>394,415</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,075
利益剰余金	49,192	19,699
自己株式	△304	△211
<b>株主資本合計</b>	<b>402,798</b>	<b>373,420</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	10,565	14,563
退職給付に係る調整累計額	△8,874	△8,458
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,690</b>	<b>6,105</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>655</b>	<b>1,219</b>
<b>純資産合計</b>	<b>405,144</b>	<b>380,746</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>758,975</b>	<b>775,161</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	320,964	285,574
売上原価	284,752	281,641
売上総利益	36,212	3,933
販売費及び一般管理費	22,286	24,204
営業利益又は営業損失(△)	13,925	△20,271
営業外収益		
受取利息	57	75
受取賃貸料	234	247
業務受託料	377	338
為替差益	-	618
その他	447	406
営業外収益合計	1,116	1,686
営業外費用		
支払利息	1,246	1,383
為替差損	2,412	-
その他	1,725	2,508
営業外費用合計	5,384	3,892
経常利益又は経常損失(△)	9,657	△22,477
特別損失		
たな卸資産評価損	2,330	-
貸倒引当金繰入額	-	2,132
特別損失合計	2,330	2,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,327	△24,609
法人税等	△19,212	2,891
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	26,540	△27,501
少数株主利益	4	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,535	△27,791

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	26,540	△27,501
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,370	4,014
退職給付に係る調整額	-	416
その他の包括利益合計	2,370	4,431
四半期包括利益	28,910	△23,069
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,899	△23,376
少数株主に係る四半期包括利益	11	306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,327	△24,609
減価償却費	27,751	33,532
のれん償却額	1,028	1,064
たな卸資産評価損	2,330	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	2,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△275
支払利息	1,246	1,383
為替差損益(△は益)	△3,732	△5,228
売上債権の増減額(△は増加)	△31,889	△27,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,369	△9,201
仕入債務の増減額(△は減少)	8,862	44,821
未収入金の増減額(△は増加)	7,208	△25,026
未払金の増減額(△は減少)	△6,612	2,671
未払費用の増減額(△は減少)	1,142	3,030
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,627	1,626
前受金の増減額(△は減少)	△11,011	△10,725
その他	1,939	△39
小計	12,861	△12,566
利息及び配当金の受取額	51	75
利息の支払額	△1,222	△1,381
法人税等の支払額	△1,490	△1,453
法人税等の還付額	738	740
和解金の支払額	△2,083	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	△14,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△71,620	△48,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,101	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	76
その他	△124	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,846	△47,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,199	△4,540
長期借入金の返済による支出	△4,383	△4,456
リース債務の返済による支出	△7,964	△11,891
セール・アンド・リースバックによる収入	46,925	13,492
自己株式の処分による収入	110	114
その他	△2,278	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,610	△9,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,340	1,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,041	△70,177
現金及び現金同等物の期首残高	23,524	141,390
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,331	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,814	71,213

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

当社グループの取引先である勝華科技股份有限公司（Wintek Corporation、本社台湾台中市）が、平成26年10月に台中地方法院（地方裁判所）に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことによる回収不能額を適切に見積もり、計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、深谷工場の閉鎖について決議いたしました。

## 1. 深谷工場閉鎖の理由

近年、スマートフォンやタブレット端末の世界的な普及拡大に伴い、中小型ディスプレイの需要が増加を続ける一方、ディスプレイ市場における競争環境は激しさを増しています。この競争に勝ち抜くために、当社は絶え間なく生産効率の向上を図り、利益の最大化を目指す必要があります。その施策として生産効率の劣る第3世代LTPS液晶ラインを有する深谷工場を閉鎖することを決定いたしました。

## 2. 閉鎖する深谷工場の概要

所在地	埼玉県深谷市幡羅町1-9-2
事業の概要	中小型液晶パネル製造
閉鎖時期	平成28年4月（予定）

## 3. 当該事象の損益に与える影響額

上記深谷工場の閉鎖に伴い、当連結会計年度において固定資産の減損損失等の発生を見込んでおりますが、詳細は精査中であります。